

請 願 番 号	請願第 3 号
件 名	「地方財政の充実・強化を求める意見書」の採択に関する請願書
受 理 年 月 日	令和 4 年 8 月 2 4 日
請 願 者	大分県地方自治研究センター 理事長 中山敬三
紹 介 議 員	川西 求一
請 願 趣 旨	いま、地方公共団体には、急激な少子・高齢化の進展にともなう子育て、医療・介護など社会保障制度の整備、また人口減少下における地域活性化対策、脱炭素化をめざした環境対策。あるいは行政のデジタル化推進など、より新しく、かつ極めて多岐にわたる役割が求められつつあります。 しかし、現実に地域公共サービスを担う人材は不足しており、疲弊する職場実態にある中、新型コロナウイルス、また近年多発している大規模災害への対応も迫られています。これらに対応するための地方財政について、政府は「骨太方針 2021」において、2021 年度の地方一般財源水準を 2024 年度まで確保するとしています。それをもち増大する行政需要に十分対応し得るのか、大きな不安が残されています。 本来、必要な公共サービスを提供するため、財源面でサポートするのが財政の役割です。しかし、財政再建目標を達成するためだけに不可欠なサービスが削減されれば本末転倒となり、国民生活と地域経済に疲弊をもたらすことは明らかです。 2023 年度の政府予算と地方財政の検討にあたっては、コロナ禍への対応も勘案しながら歳入・歳出を的確に見積もり、地方財政の確立をめざす必要があります。このため、9 月議会において、意見書を国の関係機関へ提出いただくよう請願します。